

## あま市障がいに関するアンケート調査からみた課題

### 1. 介護者の高齢化 (P11・12・13)

#### → 介助者の身体的・精神的ケアが必要

近年、障がい者の高齢化・重度化が課題となっていますが、その障がい者を支える介助者の高齢化も進んできており、介助者の健康状態が「よくない」という回答が約2割みられることから、介助者の身体的・精神的ケアも課題であるといえます。

### 2. 生活の場のニーズ (P19)

#### → 障がいの種類、状態にあった生活の場づくり

アンケート結果では、障がい者は8割以上の方が自宅で暮らしています。将来住みたい、暮らしたい場所は「自宅」(61.9%)という回答が多いものの、「福祉施設」(17.6%)、「グループホーム」(11.0%)と自宅以外のニーズがうかがわれます。

この結果はご自身の将来の障がいの重度化や介護者の高齢化とも関係していると考えられ、障がいの種類、状態にあった生活の場づくりを進めていく必要があります。

### 3. 地域で生活するための支援 (P20)

#### → 経済的負担軽減、在宅サービス・相談対応の充実

過半数の人が経済的な負担を感じているという結果が出ており、生活の苦しさがうかがわれます。次いで、在宅サービスの適切な利用、相談対応についてのニーズが高くなっており、在宅の障害福祉サービスと相談支援の充実が求められています。

#### 4. 障がい者の就労支援について必要なこと (P29)

##### → 職場の人の障がいに対する理解、就労後のフォロー、職場外での相談等

障がい者の就労支援について、アンケート結果では、職場の人が障がいに対する理解があることが最も多く、就労後のフォロー等職場と支援機関の連携、仕事についての職場外での相談対応、支援が続いています。

障がい者が働く前提として、職場の理解は重要であり、今後の啓発は、関係機関と連携を図りながら、市内事業者に対しても実施していく必要があります。また、就労後のフォローの重要性は、今までも指摘されていますが、改めて就労して定着できるような支援が課題となります。また、職場外でも相談に乗ることができる体制も求められています。

#### 5. 障害福祉サービス等のニーズ (P32~41)

##### → 障がいの種類ごとのサービスニーズへの対応

アンケート結果では、現在の利用状況と利用意向をお聞きしています。現状の利用に対して、全般的にニーズは大きくなっており、潜在的なニーズがうかがえます。特に、相談支援に関しては、利用意向が 54.2%と高い割合を示しており、今後の相談支援の体制作りが課題となります。

また、各障がい別にみると、

身体障がい者では、相談支援、日常生活用具給付、居宅介護、生活介護、短期入所等が挙げられています。

知的障がい者では、相談支援、就労継続支援、グループホーム、行動援護、短期入所、移動支援等が挙げられています。

精神障がい者では、相談支援、就労継続支援、就労移行支援、行動援護等が挙げられています。

重複障がい者では、相談支援、短期入所、日中一時支援等が挙げられています。

障がい種別ごとのサービスニーズに対応できるように、サービスの充実を図る必要があります。

## 6. 権利擁護について (P44)

### → 障がいや障がい者の理解推進、障害者差別解消法の周知

障がいがあることで差別や嫌な思いをした経験について、「ある」と「少しある」を合わせた経験者は、全体で約5割、知的障がい者、精神障がい者にいたっては、7割を超えています。このように障がい者の多くは嫌な思いをしていることがわかります。また、差別や嫌な思いをした経験については、外出先や学校、仕事場、住んでいる地域等の意見が上がっています。

障がい・障がい者に対する理解を深めるため、啓発が重要であり、行政だけでなく、関係機関や地域、学校など連携して、取り組んでいくべき課題です。

また、障害者差別解消法の法律は平成28年4月1日に施行されます。このアンケートでは、障がい者の法律の認知度はまだ低く、名前も内容も知っている人は1割に満たない状況です。施行までには、広く市民に対して周知し、差別のない環境づくりに取り組んでいく必要があります。

## 7. 災害時の避難等について (P48)

### → 要援護者台帳の作成、福祉避難所の増加等避難体制の整備

東日本大震災以降、災害時の避難について、法律や制度が変わるなど災害時要援護者対策が取られてきました。

アンケートの結果では、一人で「避難できない人」が約5割、家族不在時や一人暮らしの場合の近所の支援者は、「いない」という割合も約5割となっています。

このため、要援護者台帳の作成を通して地域の理解と協力を得ながら、災害時に障がい者を支援する環境を作っていく必要があります。

また、災害時に困ることとして、「避難場所の設備や生活環境が不安」という意見が最も多くなっているため、できるかぎりお住まいの地域で避難できるように福祉避難所を増やしていく必要があります。